

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	1
2	学部・学科の特色	5
3	学部・学科の名称及び学位の名称	6
4	教育課程の編成の考え方及び特色	9
5	教員組織の編成の考え方及び特色	20
6	教育方法、履修指導の方法及び卒業要件	22
7	施設・設備等の整備計画	45
8	入学者選抜の概要	46
9	編入学定員を設定する場合の具体的計画	50
10	管理運営	52
11	自己点検・評価	53
12	情報の公開	54
13	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	55
14	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	56

資料目次

1 設置の趣旨及び必要性

1.1 背景

【歴史的背景】

明石海峡から大阪湾に至る地域は、古代「津の国」と呼ばれていた。これは当時の都である大和地方と九州との間を結ぶ日本の最大流通経路であった瀬戸内海航路の東のターミナル（「津」）が、この地であったことに由来している。平安時代には日宋貿易の中心地となるなど、神戸は国際貿易の拠点として発展したが、江戸時代の鎖国政策の時期を経た後、神戸港が世界へ開かれた 1868 年から再び国際貿易港として歩み出すことにより、神戸は一大商業都市へと成長を遂げた。こうした背景の下、1902 年、神戸大学のルーツとなる官立商業学校が設立された。

一方、神戸には、我が国の高度経済成長を支える日本商船隊や技術革新に対応した国際海上輸送を担う人材の輩出へ貢献してきた海事教育（Maritime Education and Training）の流れがあった。海事教育は、1917 年に開学した川崎商船学校を創基として、その後、神戸高等商船学校、神戸商船大学へと変遷しながら受け継がれてきた。「学理と実際の調和」及び「士魂商才」を建学の精神に持つ神戸大学と神戸商船大学は、2003 年に「海に開かれた総合大学」を目指して統合し、海事教育の流れは神戸大学海事科学部に継承された。

【海事・海洋に関する動き】

我が国の海事・海洋分野の革新的な動きとして、2007 年に施行された「海洋基本法」がある。海洋基本法には海洋に関する施策が掲げられ、これらを諸省庁が協力して総合的かつ計画的に推進することが謳われている。2008 年の第 1 期海洋基本計画における海洋人材の育成については、「海洋に関わる事象は相互に密接に関連していることから、海洋立国を支える人材には、多岐にわたる分野につき総合的な視点を有して事象を捉えることのできる幅広い知識や能力を有する者を育成していくことが重要である。」と記されており、全体を俯瞰できる能力の必要性が指摘されている。

第 3 期計画（2018 年から）では、「海洋人材の育成は、受け皿である海洋産業の振興と併せて取組を進めていくことが必要であり、海洋資源開発関連産業においては、世界各地のグローバルな環境で業務が行われることに留意して、国際的に通用する技術者等の人材の育成が急務である。その際、海洋産業を牽引する人材として、産業政策の立案・執行に係る能力、国際政治・国際経済・国際法に係る知識、契約や交渉等に係る専門的知識、産業投資マインド等を含む文系的素養を有する人材の育成を図るとともに、海洋産業の無人化・省人化、生産性革命の実現に向けて、海洋分野における IoT、ビッグデータ等を取り扱える人材の育成・確保も推進していく。」と記され、近年、特に重要性が指摘されている「国際性」、「文系的素養」、「先端技術」というキーワードが注目される。また、「政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として、「海洋に関する大学等において各機関が有する特色を踏まえ、実践力強化のために産学連携を推進し、産業界のニーズ等に留意したカリキュラムの検討など、海洋開発の基盤となる人材の育成に資する取組を促進する。（文部科学省）」とされており、関連大学の責務が指摘されている。

海洋基本計画では、以上のような海洋人材の育成のほか、海洋調査・海洋科学技術に関する研究開発、海洋資源開発・海洋産業の振興、海洋環境の保全・総合的管理（ガバナンス）など、大学が取り組むべき多くの課題が示されている。

【学内の動き・気運】

2003年に発足した海事科学部は、長年にわたって培い継承してきた海事教育のレガシーに基づき、高度海事技術者の育成と研究・教育両面から、国策にも係る外航船員養成と海運産業を中心とした海事関連産業(海事クラスター)への貢献を果たすとともに、大学院海事科学研究科も含めて、新たな海事・海洋関連分野の発展に寄与する教育・研究を展開してきた。

一方、神戸大学には、海事科学研究科の他に、理学研究科(海洋底、海洋生物など)、工学研究科(海洋機械、港湾工学など)、経済学研究科(海運経済など)、法学研究科(海洋法、国際法など)、及び、海洋底探査センター、内海域環境教育研究センター、極域協力研究センターなど、海洋に関する教育研究を行っている教員が多く配置されている。特に近年、部局間連携を活発化させており、沿岸域環境に関する共同研究、附属練習船「深江丸」を用いた海洋底探査航海、グローバル輸送に関する研究会、湾岸域を含めたレジリエント都市構想などの取組を全学的に推進している。

以上の背景から、10学部・15研究科を擁する神戸大学は、海洋基本計画で指摘されている課題や海洋を巡る国際的課題の解決に向けて教育及び研究の両面から取り組むことができる総合大学として、海事科学部を発展的に解消し、「海洋立国を牽引する人材の育成」を目的とする新学部を設置することにした。

1.2 新学部の設置

【新学部のコンセプト】

従来のディシプリンベースの学部・学科の多くは、個々の学術分野(discipline)の基礎から先端応用までの知識の積み上げ方式を採っている。海事科学部においても、理系学部であることから、理系ベースの科学的知識と技術の修得を中心として、その他一学科内に経済学やロジスティクスを学ぶコースのカリキュラムを実施してきた。

しかしながら、近年の海事産業をとりまく環境において、例えばグローバル化の進展や高度情報処理技術等の科学技術の急速な発展に加えて、海洋環境の悪化や気候変動による影響等、海洋における様々な課題が地球規模で拡大してきた。さらに、新たな海洋エネルギー資源の開発、海洋環境・気候変動などによる新たな航路の開拓、海洋由来の自然災害による影響など、人類と海の関わりは、海上だけに留まらず、海底から大気圏までの広がりをもって扱うべき新たな局面を迎えている。

さらに、海洋に関する課題の解決のためには、国内の海洋基本計画だけでなく、国連海洋法条約(UNCLOS)や国際海事機関(IMO)等による国際的なルール作りへの積極的な関与が求められている。

以上のように、海洋に関わる様々な課題は、空間的にも分野的にも広範に及んでおり、これらの課題に対応できる人材の育成について考えるとき、これまでのような「縦割り」で「ディシプリン志向」の教育では十分な対応ができないことが明らかである。我が国が真の「海洋立国」として世界を牽引し、グローバルに活躍する人材を育成するためには、従来と異なる新たな教育体系及び教育システムの構築が必要である。そのため、新学部では、海洋に関する真理とその持続的な開発利用、さらには海をめぐる多様かつ複雑な国際的課題を包括的に理解し、エビデンスに裏付けられた目標と手段により戦略的に解決することができる知識と能力を修得できる教育体系及び教育システムを構築する。社会科学系から理工系まで幅広い分野にわたる教養・専門知識及び専門技術を必要とする海洋に特化した学部は、これまで国内に存在しないことから、新たに設置する学部を「海洋政策科学部(仮称)」(3章で詳細記載。以下、(仮称)表記は省略。)と名付けることにした。

また、新学部においては、自然科学や社会科学など従来の専門分野の枠を超えて、海洋に関して共通に求められる知識を修得した上で、様々な海洋に関連する分野を学ぶことを基本とする。神戸大学ではこの学びを一種のリベラルアーツとして「海のリベラルアーツ」と定義し、これを身につける教育課程を編成する。ただし、大学院教育への接続も見据えて、広範な分野の中にも学生自らの興味に応じた深い学習を促すために、専門科目においては「主に学ぶ領域（主専門）」を選択させるとともに、自領域以外の専門科目も選択して効率的に学習できる仕組みを構築する。この教育システムを効果的に動かすため、1学部1学科制とする。

【養成像】

新学部においては、人間と海との関わりに関する深い洞察力を有し、海洋の持続可能な開発・利用と海洋環境の保全、海事・海洋産業の発展、海洋の科学的探求、海洋に係る法秩序の安定、国際的協調と総合的管理に貢献し、将来の海洋立国を牽引する「海のグローバルリーダー」或いは「海のエキスパート」となり得る人材を育成する。

そのため、神戸大学のディプロマ・ポリシーに則り、多文化社会をより深く理解し、国際性を備え、海洋に対する幅広い教養と、海洋に関する科学技術、自然科学及び海洋ガバナンスに係る専門性を培う。加えて、海事科学部における船舶職員養成機関としての役割を継承しさらに発展させるために、我が国の外航船員並びにその経験を生かして海事社会を牽引できる人材の育成を目的とする専門コース（海技ライセンスコース）を学科に設置する。日本人船員として不可欠な知識・技術の習得を前提とし、上記のような新学部が目指すグローバルな視点を有する人材（Global Maritime Professional）を「神大海技士」と位置付ける。

以上から、本学部の設置の趣旨に則り、海洋立国を牽引する人材養成に必要な海洋に関する以下の学問分野を研究対象として、組織の中心に据える。

- 海洋基礎科学（海洋に関する理学系学問分野）
- 海洋応用科学（海洋に関する工学系学問分野）
- 海洋ガバナンス（海洋に関する社会科学系学問分野）
- 商船学（海技士ライセンス取得に必要な学問分野）

1.3 全学的な取組

前述のように、新学部においては広範な学術分野を対象とし、特に、海洋ガバナンス領域では社会科学系分野が重要となってくることから、現在の海事科学部だけでなく、理学部、工学部、経済学部、法学部など多くの学部と協力した教育体制が不可欠である。このことから、新学部構築に当たっては、全学的な見地から検討を重ねた。

海に関する研究という観点からも、様々な部局に所属する教員を集結する全学的取組が必要である。既存分野にとらわれない（部局を超えた）グループによる研究プロジェクトを推進するため、2019年4月に、「研究アライアンス」制度を整備した。

また、現在の海事科学研究科附属練習船深江丸は、本来の用途である海技者養成教育に加えて、全学共通科目（総合教養科目「海への誘い」）や他学部（理学部）学生対象科目等での実習、及び教育関係共同利用拠点として他機関の実習にも利用されており、今後さらなる教育利用の拡大が期待されている。さらに研究船としても重要な役割を果たしており、近年は海洋底探査センターの探査航海などの利用が増加している。新学部では、学部共通で学ぶ海洋リテラシー教育での練習船活用授業を開講する予定である。

このように練習船活用への期待がますます高まってきていることから、練習船の整備と運航管理、及び練習船を利用した教育研究の管理運営を統括的に行うために、「海洋教育研究基盤センター」を2019年4月に全学センターとして新設した。

以上のように「新学部」、「研究アライアンス」及び「海洋教育研究基盤センター」の設置を「海の神戸大学」として展開する海神プロジェクトの3本柱として打ち出し、全学的に推進している。

2 学部・学科の特色

新学部では、海洋分野の多様なニーズに応えるため、「神戸スタンダード（神戸大学生として身につけておくべき能力・教養科目群）」の基礎教養に加えて「海洋リテラシー」を身につけた上で専門的知識を修得した人材を育成し、国際海洋社会をリードする「海のグローバルリーダー」、世界の海洋科学技術をリードする「海のエキスパート」、及び幅広い海洋知識と対応力を身につけた「神大海技士」を輩出する。

新学部の主な特徴は以下のとおりである。

(1) 2類型入学者選抜

本学部が取り組む学問分野は文系・理系を横断した内容であり、優れた人材を広範から求める必要がある。そのため、文系科目重視型及び理系科目重視型の入学者選抜を実施する。

(2) 海洋リテラシー教育

海洋に関する広範な基礎教養を「海洋リテラシー」と名付け、本学部の低学年生が履修する科目区分として「海洋リテラシー科目」を設ける。必修科目に位置付ける。

(3) 海のアクティブ・ラーニング

附属練習船深江丸を活用して、海洋政策科学に係る社会科学から理工学に渡る幅広いテーマを船上・海上で能動的に学ぶことによって、異なる視点の認知と思考、実機による判断力の養成及び船の特殊環境における作業を通じた「主体性・多様性・協働性」の育成を図るための科目を設ける。必修科目に位置付ける。

(4) 主専門・副専門制

複雑化する海洋に関する国際的課題の解決を図るには、その課題がもつ多様な側面を包括的に理解することが必要不可欠である。2年次までに身につけた「海洋リテラシー」をさらに深化させるための専門科目を学ぶ上で、広範な分野の中にも学生自らの興味に応じた深い学習を促すために、専門科目においては「主に学ぶ領域（主専門）」を選択させるとともに、自領域以外の専門科目も選択して効率的に学習できる仕組みとして「主専門・副専門制」を導入する。

(5) 海のBDL(Beyond-Disciplinary Learning)

主に学ぶ領域（主専門領域）が異なる学生でグループを作り、海洋政策科学分野における専門の枠を超えた「超専門的」な課題の抽出と解決策の検討を通して、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・多様性・協働性」の重要性を学び、社会倫理や技術倫理を含めた教養、知識、経験に基づく汎用的能力とリーダーシップの育成を図る。この一種のPBL (Project Based Learning) を必修科目に位置付ける。

(6) 海のインターンシップ

海洋政策科学分野に係るグローバルな企業、国際海事機関（IMO）、国土交通省を含む国内外の行政・研究機関等における研修・実習・就業体験を通して実社会を学び、実践力を涵養する。また、「海との関わり」を実社会の仕事や現場での体験を通じて感じ、考えることで、海洋社会や海洋産業への将来の進路の意識付けを促す。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

【学部・学科の名称】

名称は、「海洋政策科学部」、「海洋政策科学科」とする。

我が国が真の「海洋立国」として世界をリードしていくためには、海洋に関する専門的知識はもとより、多様かつ複雑な社会的課題に対応できる俯瞰力を備えた人材の育成が必要不可欠である。しかしそのためには、「海洋基本計画」などでも指摘されているように、従前国内の大学で行われてきたディシプリンベースの方法論を先鋭化するのみでは困難である。

本学部では、海洋について自然科学・社会科学的視点に立って包括的に把握し、海洋に関する専門領域の学びに必要な基礎専門知識を修得するための「海洋リテラシー科目」の導入、海洋に関する多様で広範な専門知識を身につける「主専門・副専門制」、海洋に関する社会的課題の抽出と解決に向けた能力を養う「海のBDL」の実施を大きな特色としている。これらを通して、本学部の学生は、海洋基本計画でも指摘されている「国際性」「文系的素養」「先端技術」を兼ね備えて国際社会を牽引する能力を身につけることができる。

本学部は、海洋に関する真理とその持続可能な開発利用、さらには海を巡る多様かつ複雑な国際的課題の抽出と解決を包括的に構想する能力を有し、わが国が真の「海洋立国」として世界を牽引すべく活躍する人材の育成を目指すこれまでにない海洋に特化した全く新たな学部である。そのため設置の理念から学部名称を「海洋政策科学部」とする。

また、学部設置の理念に基づけば、海技士教育も含めて専門分野ごとに教育内容を設定する学科制を採用することは適切ではなく、一学部一学科として「海洋政策科学科」を設置する。なお、海技士ライセンスの取得には高度な専門性を有する指定科目群の履修が必須であることを考慮して、「海技ライセンスコース」を学科内に設ける。

【学位の名称】

学士（海洋政策科学）又は学士（商船学）とする。

本学部の学生は、海洋に関する専門性と多様かつ複雑な社会的課題に対応できる俯瞰力を備えて海洋立国を牽引することが期待される。このように他にはない本学部の特徴に基づき、授与する学位の名称を「学士（海洋政策科学）」とする。

また、海技ライセンスコースについては、海洋リテラシー教育の上に海技士として必要な専門科目群を学ぶものであり、従来の「商船学」はこの考え方とほぼ一致することから、授与する学位の名称を「学士（商船学）」とする。

【学位授与方針】

以上の目的を達成するため、海洋政策科学部は以下に示す方針に従って人材を育成し、学士の学位を授与する。

学位「学士（海洋政策科学）」を授与する学生に対する授与方針は以下のとおりとする。

- (1) 本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。

(2) 神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力（※人間性・創造性・国際性・専門性の各観点について獲得する能力を規定。それぞれの課程で身につける専門的能力は各学部・研究科で定めることとしている。全文は次頁参照。）に加え、卒業までに本学部学生が身につけるべき能力を次のとおりとする。

- 海洋に関する自然科学、科学技術及び社会科学の専門的知識及び技能
- 修得した知識・技能を総合的に活用し、海洋分野の諸課題の発見や解決を図るための柔軟な思考力と対応能力
- 海洋を巡る国際秩序の安定化や海洋開発・海洋産業の発展・振興のために主体性・協働性を持って取り組み、貢献する能力
- 海洋に関する教養的知識、語学力（英語）とそれらに基づくコミュニケーション能力

学位「学士（商船学）」を授与する学生に対する授与方針は以下のとおりとする。

(1) 本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。

(2) 神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに、本学部学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。

- 船舶運航及び海上輸送に関わるシステム全体を管理・評価できる専門的能力及び技能
- 修得した知識・技能を総合的に活用し、海洋分野の諸課題の発見や解決を図るための柔軟な思考力と対応能力
- 海洋を巡る国際秩序の安定化や海洋開発・海洋産業の発展・振興に主体性・協働性を持って取り組み、貢献する能力
- 海洋に関する教養的知識、語学力（英語）とそれらに基づくコミュニケーション能力

【学部・学科及び学位の英文表記】

学部：Faculty of Oceanology

学科：Department of Oceanology

学位：Bachelor of Oceanology, Bachelor of Maritime Sciences

本学部の特色を強調するために、国際的に用いられる「海洋学（Oceanography）」という自然科学的なニュアンスが強い表現よりも広義の意味（社会科学的ニュアンスを含んだ）「Oceanology」を英語名称とする。

神戸大学のディプロマ・ポリシーは以下のとおり。

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、個性輝く人間性豊かな指導的人材の育成を通して、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献することを目指している。

この目標達成に向け、本学では、「教育憲章」に基づき、教育課程を通じて授与する学位に関して、学部及び大学院において国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した2つの方針に従って当該学位を授与する。

- ・ 学部あるいは研究科に所定の期間在学し、卒業並びに修了に必要な単位を修得し、当該 学部あるいは研究科が定める審査に合格する。
- ・ 卒業あるいは修了までに、本学学生が、それぞれの課程を通じて身につけるべき能力を次のとおりとする。

「人間性」

豊かな教養と高い倫理性をそなえ、知性、理性及び感性が調和し、自立した社会人として行動できるようになるため、次の2つの能力を身につける。

- ・ 様々な場面において、状況を適切に把握し主体的に判断する力
- ・ 専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力

「創造性」

伝統的な思考や方法を批判的に継承し、自ら課題を設定して創造的に解決できるようになるため、次の2つの能力を身につける。

- ・ 他の学問分野の基本的なものの考え方を学び、自らの専門分野との違いを理解する力
- ・ 能動的に学び、新たな発想を生み出す力

「国際性」

多様な価値観を尊重し、多文化社会のより深い理解に努め、優れたコミュニケーション能力を発揮できるようになるため、次の2つの能力を身につける。

- ・ 複数の言語で異なる文化の人々と意思を通じ合うことができる力
- ・ 文化、思想、価値観の多様性を受容し、地球的課題を理解する力

「専門性」

それぞれの職業や学問分野において指導的役割を担えるように、学士課程にあつては、幅広い知識とそれを基盤とした専門的能力を、また大学院の各教育課程にあつては、深い学識と高度で卓越した専門的能力を身につける。

それぞれの課程で身につける専門的能力は各学部・研究科が定める。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

4.1 概要

海洋政策科学部では、従来の専門分野の枠を超えて海洋に関する課題解決のために求められる幅広い知識を教授し、人間と海との関わりに関する深い洞察力、海洋社会で活躍できる力の涵養など、将来の海洋立国を牽引するグローバルリーダー及びエキスパートを育成する。その目的達成のために、「海のリベラルアーツ」の考えに基づく教育課程の編成について述べる。

4.2 学科の構成

図表1は学部・学科の構成を示している。本学部は、1学部1学科とし、学科内には、海洋に関する自然科学、科学技術及び社会科学を総合的に学ぶことができる「一般3領域」と称する専門領域の他、海技士ライセンスの取得を目指す「海技ライセンスコース」を設置する。「一般3領域」は、理学系科目を中心として構成される「海洋基礎科学領域」、工学系科目を中心とする「海洋応用科学領域」、経済学系（社会科学系）科目を中心とする「海洋ガバナンス領域」の3つの専門領域から構成される。また、海技ライセンスコースは、商船学系科目を中心とする「航海学領域」と「機関学領域」の2つの専門領域から構成され、学科は合計5つの「専門領域」からなる。学科制とは異なり、学生は、自らの興味による主専門領域の選択と、それ以外の専門領域を副専門とすることで、2つの専門性を柱として履修する点が、本学部のカリキュラムの大きな特徴である。また、5つの専門領域の明示は、本学部が提供する海洋に関する科目群の専門性に沿った履修計画の立案や将来の進路検討を容易にする効果もある。本学部では、将来の海洋社会を牽引する人材育成を目指し、必要な学生募集を行うために、文系科目重視型入試と理系科目重視型入試を実施する。本学部のカリキュラムを通じて、学部・学科内において文系的思考と理系的思考の学生の個性が交流し、互いの理解と協力を通して新たな教育効果を創出することも期待できる。

4.3 カリキュラム・ポリシー

海洋政策科学部のカリキュラム・ポリシーを以下のように示す。

【海洋政策科学部カリキュラム・ポリシー】

神戸大学のカリキュラム・ポリシー（全学共通授業科目及び各学部・学科に設置する専門科目を大きな柱とし、それぞれの学部・学科の教育目標にあわせたカリキュラムを体系的に編成することとしている。全文は次々頁参照。）に基づき、海洋政策科学部は以下の方針に則りカリキュラムを編成する。

- (1) 「人間性」「創造性」「国際性」を学生に身につけさせるため、すべての学生が履修する共通の科目として、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目、外国語科目、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学及びその他必要と認める科目を開設する。
- (2) 深い学識を涵養し、「専門性」を学生に身につけさせるため、以下の専門科目を開設する。（共通専門基礎科目及び学部が開設する高度教養科目を含む）

- 海洋に関する専門分野への学際的学びに対する意識の向上を図り、海洋に関する幅広い教養的知識を身につけることができる「海洋リテラシー科目」を開設する。
- 海洋に関する専門科目を学ぶために必要な基礎知識を広く身につけることができる「海洋専門基礎科目」を開設する。
- 海洋に関する自然科学、科学技術及び社会科学の専門的知識及び技能を身につけることができる「主専門科目(一般3領域：海洋基礎科学領域、海洋応用科学領域、海洋ガバナンス領域)」を開設する。
- 修得した知識・技能を総合的に活用し、海洋分野の諸課題の発見や解決を図るための柔軟な思考力と対応能力を身につけることができる「海洋総合科目」を開設する。
- 船舶運航及び海上輸送に関わるシステム全体を管理・評価できる専門的能力及び技能を身につけることができる「主専門科目(海技ライセンスコース：航海学領域、機関学領域)」を開設する。

なお、これらの科目は、講義・実技・実習等の授業形態に応じて、アクティブ・ラーニング、体験型学習などを適宜組み合わせで行う。学修成果の評価は、学修目標に即して多角的、包括的な方法で行う。

神戸大学のカリキュラム・ポリシーは以下のとおり。

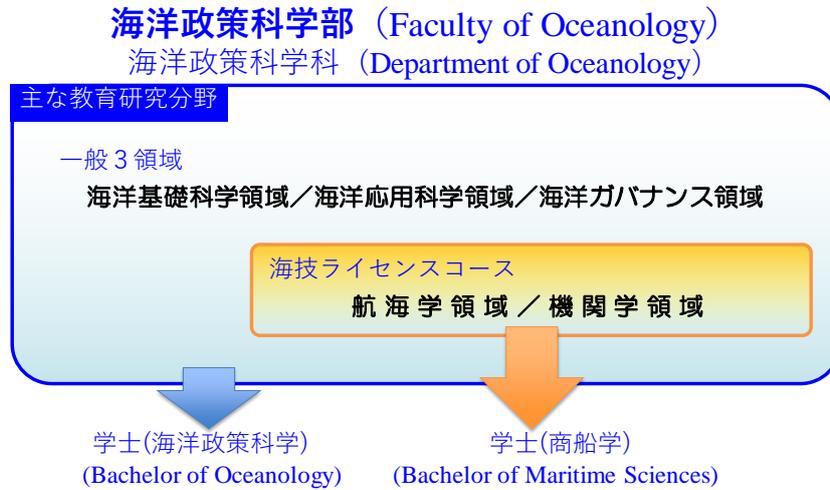
神戸大学は、本学の「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、学士課程においては「全学共通授業科目」及び各学部・学科に設置する「専門科目」を大きな柱とし、それぞれの学部・学科の教育目標にあわせたカリキュラムを次の方針に則り体系的に編成する。

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を学生に身につけさせるため、すべての学生が履修する共通の科目として、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目、外国語科目、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学及びその他必要と認める科目を開設する。各科目の主な学修目標は次のとおりとする。
 - ・ 複眼的に思考する能力を身につけることができるよう、基礎教養科目を開設する。
 - ・ 文化、思想、価値観の多様性を受容するとともに、多分野にまたがる地球的課題を理解する能力を身につけることができるよう、総合教養科目を開設する。
 - ・ 他の分野の人々と協働して課題解決にあたる能力を身につけることができるよう、高度教養科目を開設する。
 - ・ 異なる文化の人々と外国語で意思を通じ合える能力を身につけることができるよう、外国語科目を開設する。
 - ・ 自ら主体的に学修する態度とそれに必要な能力を身につけることができるよう、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学を開設する。

なお、これらの科目は、講義・実技・実習等の授業形態に応じて、アクティブ・ラーニング、体験型学習などを適宜組み合わせで行う。学修成果の評価は、学修目標に即して多元的、包括的な方法で行う。

2. 深い学識を涵養し、専門的能力を育成するため、各学部・学科に専門科目を開設する。

図表 1 学部・学科の構成



領域／コース		概要
一般3領域	海洋基礎科学領域	理学的観点から、海洋に係る国際的課題や海洋政策を理解するとともに、海洋の成り立ちや、海洋を含む地球システムの物質循環、海洋及び地球環境問題や自然災害、海洋探査技術や海底資源、海洋再生可能エネルギーの開発に関する専門知識を修得することで、持続可能な海洋との共生に資する基盤技術や応用科学及び技術の発展に貢献する能力を身に付ける。
	海洋応用科学領域	工学的観点から、海洋に係る国際的課題や海洋政策を理解するとともに、船舶や海洋構造物、海底掘削技術など、将来の海洋技術開発に資するマリンエンジニアリングの専門知識を修得することで、海洋の有効活用を推進し、海洋の利用と開発に資する基盤技術や応用技術の創造と発展に貢献する能力を身に付ける。
	海洋ガバナンス領域	経済学など社会科学的観点から、海事・海洋分野における科学技術を理解するとともに、様々なモノ（人、物資、金融など）の流れ、国際ルール、地政、経済、経営、政策、戦略など海洋社会に資する社会科学分野の専門知識を修得することで、人類と海・船の歴史を踏まえ、将来の海洋の平和利用に貢献し、政策立案に寄与する能力を身に付けます。
海技ライセンスコース	航海学領域	商船学の観点から、船の運航技術と管理に留まらず、海洋政策科学分野の幅広い知識を学び、海技士（航海・機関）としての専門知識と技術を修得することで、海事・海洋社会に関する高い見識を備え、政策立案に寄与できる海のグローバルリーダー及び海のエキスパート（神大海技士）となる能力を身に付けます。
	機関学領域	

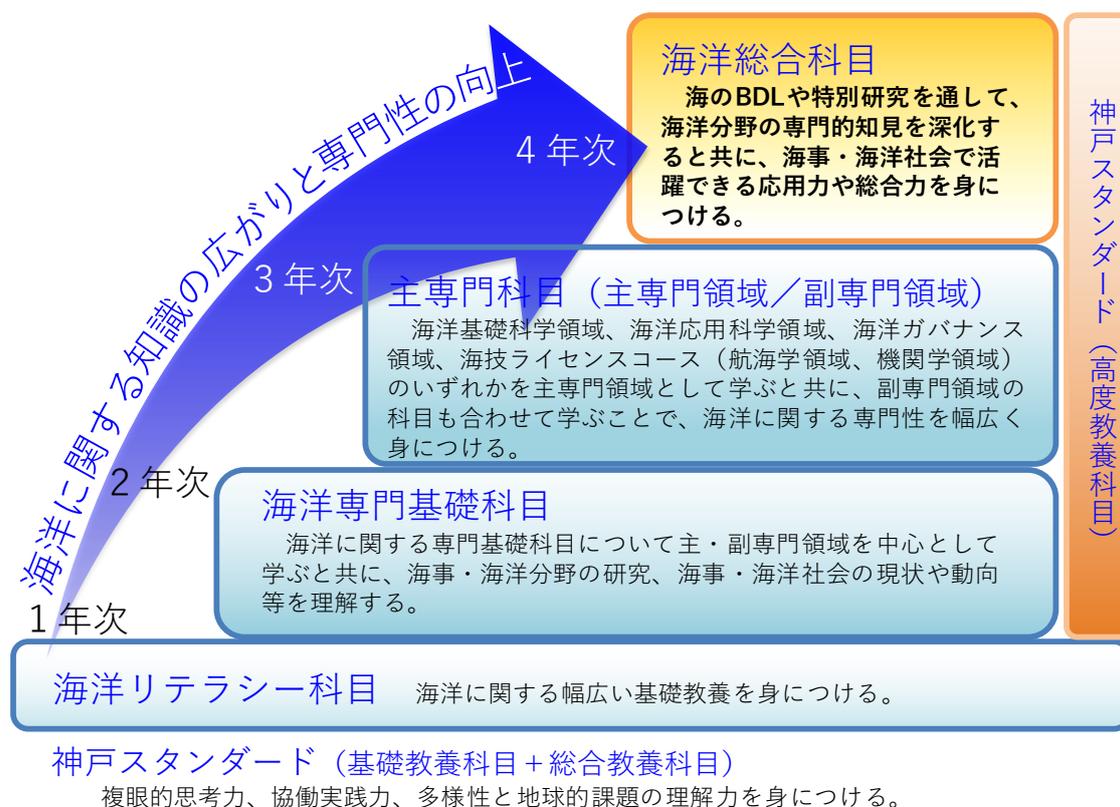
4.4 学びの概要

図表2は本学部の「4年間の学びの概要」を示している。1年次には、神戸大学共通の基礎教養科目、総合教養科目に加えて「海洋リテラシー科目」を学び、一般的教養知識と海洋に関する基礎教養を身につける。2年次では、3年次の主として学ぶ専門領域を定めて仮配属されるとともに、副として学ぶ専門領域も定め、それらの専門領域を中心として「海洋専門基礎科目」を履修することで、海洋に関する専門科目を履修するための基礎固めを開始する。

3年次の「主専門科目」の履修では、学生が将来の進路に応じて自ら選択した「主として学ぶ領域」に本配属され、必要な専門科目群を中心として選択履修する。特に、海技士ライセンスの資格取得を目指し、船舶職員としての将来進路を希望する学生は、「海技ライセンスコース」に本配属され、海技士ライセンス資格に必要な専門科目を中心として学ぶ。3年次、4年次にそれぞれ3カ月ずつ実施される独立行政法人海技教育機構所有の大型練習船による船舶実習の履修は、コース所属学生に限定して認められる。

3年次に海洋に関する専門性を強めるとともに、インターンシップ等による実社会での課題の取組みの機会を加え、4年次の「海洋総合科目」で多面的な課題の解決に取り組むことで、海事・海洋社会で活躍できるグローバルリーダー及びエキスパートとしての総合力を身につける。

図表2 4年間の学びの概要



図表3 科目区分と概要

科目区分		科目内容
神戸大学 共通の 教養 科目	基礎教養科目	人文系、社会科学系、生命科学系、自然科学系の科目群から構成される。神戸大学1年生全員が共通に履修する一般的教養科目
	総合教養科目	多文化理解、自然界の成り立ち、グローバルイシュー、ESD(持続可能な社会形成)、キャリア科目、神戸学、データサイエンスの科目群から構成される一般的教養科目。神戸大学1年生全員が共通に履修する一般的教養科目
	外国語科目	外国語第Ⅰ(英語)と外国語第Ⅱ(英語以外)の一般教養としての語学
	情報科目	情報基礎、情報科学などの一般教養としての情報系科目
	高度教養科目	高学年で学ぶ一般教養科目
	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学の講義及び実習
	共通専門基礎科目	理数系の基礎科目群
学部 開設 科目	海洋リテラシー科目	海洋に関する専門分野への学際的学びに対する意識の向上を図り、海洋に関する教養的知識を身につける科目群
	海洋専門基礎科目	海洋に関する専門科目を学ぶために必要な専門基礎知識を広く身につけるとともに、実社会を正しく理解する力の涵養のために、海事・海洋分野の研究、社会、産業界の現状や動向等を理解することによって、自己と海事・海洋社会とのかかわりについて考えを深める科目群
	主専門科目 主専門領域 副専門領域	海洋に関する自然科学、科学技術及び社会科学の専門的知識及び技能を身につける。専門性を深めるための主専門領域及び専門性を広げるための副専門領域を中心に履修する科目群。特に、海技ライセンスコースでは、船舶運航及び海上輸送に関わるシステム全体を管理・評価できる専門的能力及び技能を身につける科目群
	海洋総合科目	1～3年次までに修学した海洋分野に関する広範な基礎知識や専門知識に基づいて、海のBDL、特別研究などの実践的科目を通じて、海と人間の共生と海洋に関わる社会的課題の抽出・解決に向けた能力を身につける科目群

図表3は本学部の「科目区分と概要」である。これらの詳細について、学年ごとの学びと合わせて以下に特徴や要点をまとめて示す。

【1年次】

(1) 神戸大学のカリキュラム・ポリシーにより、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな「人間性」「創造性」「国際性」の涵養を目的として、神戸大学の全ての学生が履修する共通の科目が、神戸大学国際教養教育院によって開設されている。それらは、「基礎教養科目」、「総合教養科目」、「外国語科目」、「情報科目」、「健康・スポーツ科学」、「共通専門基礎科目」から成り、本学部生はこれらを選択履修し、幅広い一般教養知識を身につける。

(2) 学部の特徴的な科目区分として「海洋リテラシー科目」を設ける。海洋リテラシー科目は、海洋政策科学部において新たに編成する科目区分の1つであり、海洋に関する専門分野への学際的学びに対する意識の向上を図り、主体的な取り組み姿勢を身につけるとともに、海洋に関する教養的知識の修得を目的として設置する科目である。「海に開かれた総合大学」である神戸大学の特徴を活かし、全学部生が受講できる海に関する「海洋リテラシーⅠ」を提供する。なお、この科目は本学部学生に対しては必修とする。さらに学部共通の「海洋リテラシーⅡ」を開設し、海洋に関する必須の基礎教養として、8単位の修得を要件付ける。

「海洋リテラシーⅠ」では、海洋に関する専門分野への学際的学びに対する意識の向上を図るため、海惑星である地球の進化、海と人間との関わり、海洋の持続的な開発などの内容を含めた、海洋科学、海洋技術、海洋ガバナンスのテーマの下で、「海のサイエンス」、「海のテクノロジー」、「海のガバナンス」を開設する。これらの授業では、海洋に関する基礎知識を学ぶとともに、それらの専門性の実社会でどのように活用され、必要とされているのか、グローバルで広範な海事・海洋社会や産業との繋がりなども学ぶ。

「海洋リテラシーⅡ」では、履修モデルに基づいた履修計画指導も含めて、学部のカリキュラムによって身につけることができる海洋に関する教養と専門知識を理解し、学生自らが将来の進路を意識して履修計画を考える機会を科目の中で用意する。特に、「海洋政策科学通論」では、学科のカリキュラム全体の把握と身につけられる専門性を認識し、卒業までの履修計画の立案に取り組むことで、自らの学びの方向性や方針を理解する。また、練習船を有する神戸大学の特徴として、練習船を活用して船舶運航・管理の概要を知るとともに5つの専門領域の専門性を取り入れたアクティブ・ラーニング（「海のアクティブ・ラーニング」）を開講する。限られた船内空間での集団・協働学習体験を通して、主体的な取り組み姿勢を身につけるとともに、陸上と異なる海上での活動や海上からの視点を実感し、海上ルールに触れ、実機を目の当たりにすることで、専門分野への学びの意識を培う。

(3) 主に2年次で履修する「海洋専門基礎科目」の領域共通の科目の中で、英語科目は、全学共通授業科目の外国語科目に加えて学部で開講する科目であり、1年次から開講する。本学部の海洋専門基礎科目として、「コミュニケーション英語 A、B、C、D」（必2）、「ライティング英語 A、B、C、D」（必2）を設置し、語学力とコミュニケーション力の強化を推進する。

【2年次】

(1) 海洋を巡る課題は、グローバルであり、その解決のためには、国際関係及び科学技術の進展などの激しい変化に対応し得る統合された知の基盤が必要とされることから、海洋に関する専門科目を学ぶために必要な基礎知識を広く身につけることを目的として「海洋専門基礎科目」を設置する。文系・理系の枠組みにとらわれず、海洋に関する自然科学や人間活動を複数の学問的視点から学び、また、学生が自ら選択する主専門領域を深く学ぶための基盤として必要な学問の知識を身につける。学生が主として学ぶ専門領域の選択は1年次の後期に行い、2年次で仮配属する。また、副として学ぶ専門領域についても仮に定める。そのため、各科目は、専門領域との繋がりをわかりやすく示すために、3年次に履修する「主専門科目」の領域名称と同様に「海洋基礎科学領域」「海洋応用科学領域」「海洋ガバナンス領域」「航海学領域」「機関学領域」「領域共通」の6分類で示される。卒業に必要な単位数は20単位としており、学生は3年次に選択する「主専門領域」及び「副専門領域」を意識し、それらに関する基礎科目を中心として、その他も含めた幅広い科目を履修することになる。

(2) 神戸大学全学で共通の科目区分である「高度教養科目」は、2年次からの履修が可能であり、遠隔地キャンパスである本学部の学生の多数が、学部で開設される科目を履修すると考えられる。学部定員の80%が理系重視型入試による理工系志向学生であることから、高度教養科目には、「海洋法政策概論」「環境法概論」「現代海事産業概論-1, -2」「現代海洋政策概論-1, -2」などの社会科学系科目を多く開設している。理工系志向学生に対しては社会科学系的素養の涵養と知識の修得、社会科学系志向学生には、専門科目の基礎となる学びを提供することを意図している。

(3) 航海学領域及び機関学領域では、実社会を理解するために、自己と海事・海洋社会との関わりについて考えを深める科目として、海事関連企業（海運、保険、商社等）や海事産業の団体（船主協会、船用工業会など）からの協力を受けて科目を開講する。

【3年次】

(1) 海洋に関する専門性を高めるために「主専門科目」を設置する。学生は「主専門科目」の中の科目群から、専門性を深めるための「主専門領域の科目」及び専門性を広げるための「副専門領域の科目」を選択して履修する。これら専門科目では、専門知識の確実な向上を図るため、個々の学生が選択する主として学ぶ専門領域（「海洋基礎科学領域」「海洋応用科学領域」「海洋ガバナンス領域」「航海学領域」「機関学領域」）において、海洋に関する自然科学、科学技術及び社会科学の専門的知識及び技能をより深く学び、身につける。また、海技ライセンスコースの2領域では、船舶運航及び海上輸送に関わるシステム全体を管理・評価できる専門的能力及び技能を身につける。

(2) 本学部における主専門科目は、以下の学問分野の専門性を高めるために設置する。

① 一般3領域の学問分野

- 海洋基礎科学領域の学問分野： 海洋の成り立ちや大気・海洋・海底を含めた地球の挙動と自然現象を理解した上で、海洋の生態系や物質循環、環境問題など、海洋及び地球環境問題や自然災害、海洋探査や海底資源、海洋再生可能エネルギーの開発などの持続可能な海洋との共生に資する専門知識を身につけるための専門科目群で編成する。特に海洋に関わる理学に関連する学問で構成し、工学や社会科学との融合や応用に繋げることを目指した専門的学問分野である。
- 海洋応用科学領域の学問分野： 海洋空間の利活用、船舶や海洋構造物、海底掘削技術、海中ロボットシステムなど、将来の海洋技術開発に資する海洋応用科学の専門知識を身につけるための専門科目群で編成する。特に海洋に関わる工学に関連する学問で構成し、理学や社会科学との融合や応用に繋げることを目指した専門的学問分野である。
- 海洋ガバナンス領域の学問分野： 海事・海洋分野における国際的諸課題の解決を図るために、様々なモノ（人、物資、金融など）の流れ、経済、経営、国際法、地政、政策、戦略など海洋社会に資する社会科学分野の専門知識を身につけるための専門科目群で編成する。特に、経済、経営、政策、法律も含めた海洋に関わる経済学などの社会科学に関連する学問で構成し、理学や工学との融合や応用に繋げることを目指した専門的学問分野である。

② 海技ライセンスコースの学問分野

- 航海学領域の学問分野： 海事・海洋分野の幅広い知識の修得を背景に、海事・海洋社会に関する高い見識を備え、航法、操船、運用など、船の運航管理に関する高度な知識と技術を身につけた海のグローバルリーダー・エキスパート（神大海技士 [航海]）となるために必要な専門科目群で編成する。
- 機関学領域の学問分野： 海事・海洋分野の幅広い知識の修得を背景に、海事・海洋社会に関する高い見識を備え、船舶力学、機関運転、保守など、船の運航管理に関する高度な知識と技術を身につけた海のグローバルリーダー・海のエキスパート（神大海技士 [機関]）となるために必要な専門科目群で編成する。

(3) 3年次の各専門領域では、幅を持たせた緩やかな定員管理が行われる。また、各領域の主専門科目の履修のためには必要な基礎知識の修得が不可欠となるため、希望する主領域と同領域の「海洋専門基礎科目」の修得が、本配属における条件となる。

(4) 主専門科目の編成の特徴は、複数科目から構成される「科目群」をセットとして扱う点にある。学生は、「科目群」を自由に選択できるが、学生自らが選択する「主として学ぶ専門領域」から22単位の履修要件が設定されている。「主として

学ぶ専門領域」の専門科目は、学生が自らの意思で自らの方向性を決定することで、学びに対する高い意識付けを促し、主体的に学ぶ姿勢を育むことができる。また、3年次の主領域への本配属においては、2年次の「海洋専門基礎科目」の履修状況と成績及び専門領域の配属人数の許容数に配慮する。なお、2年次で仮配属された領域と異なる専門領域への転領域を認めることで、学生に選択の機会を与え、再チャレンジも可能とする制度設計としている。

- (5) 実社会における海洋に関わる多くの課題の解決のためには、様々な分野にまたがる専門性が必要とされることから、主専門科目では、「主専門領域の科目」の他に6単位の履修要件で「副専門領域の科目」を履修する。「副専門領域の科目」は、主領域以外の1つの領域の主専門科目を履修する（ただし、「海洋専門基礎科目」の領域科目も含めることができる）。すなわち、本学部における専門教育は、主専門領域及び副専門領域の科目履修により、特に2つの専門領域から身につけられる専門性の融合を意図した人材育成により、従来の学科制では達成できない特色ある教育を実現するものである。以上のように「副専門領域」を設けることにより、理学、工学、経済学（社会科学）の単一の専門分野の知識に留まらず、学生の選択に応じて、複合的に専門性を広げ、それらの知識を身につけることができる編成としている。

【4年次】

- (1) 1年次から3年次までに修学した海洋分野に関する広範な基礎知識や専門知識に基づいて、海と人間の共生と海洋に関わる社会的課題の抽出・解決に向けた能力を養うために「海洋総合科目」を設置する。海洋総合科目には、海のBDL (Beyond Disciplinary Learning : 境界突破型ワークショップ)、海のインターンシップ及び、それぞれの専門性に沿った特別研究科目が開設される。
- (2) 「海のBDL」は、「海洋リテラシー科目」、「海洋専門基礎科目」及び「専門科目」の学びを通して修得した多様な知識を基盤として、自ら課題を見つけ出し、広い視野で物事を判断できる能力を養うため、海洋に関わる具体的な課題を専門性の異なる学生がチームを組んで解決提言に取り組む科目である。修得した知識・技能を総合的に活用し、海洋分野の諸課題の発見や解決を図るための柔軟な思考力と対応能力を身につける。これらは、本学部での学びの総まとめを図る科目として位置付けられる。
- (3) 「海のインターンシップ」は、「海との関わり」を実社会の仕事や現場での体験を通じて感じ、考えることで、海洋社会や海洋産業への将来の進路の意識付けを促し、海洋政策科学分野に係るグローバルな企業、国際海事機関（IMO）、国土交通省を含む国内外の行政・研究機関等における研修・実習・就業体験を通して実社会を学び、実践力を涵養する。
- (4) 「特別研究」では、学生が選択した専門性を追求するために、それぞれの領域の研究室に所属し、専門の教員から直接指導を受けて、研究活動を実施し、専門的観点から課題を解明する力を実践的に育む。
- (5) 海技ライセンスコースの学生に対しては、海技士国家試験2級（航海・機関）レベルの対策指導を含めた「海技士総合ゼミ」を海技士ライセンスの取得を目指す学生の卒業要件科目として開設する。

4.5 履修の流れ

本学部のカリキュラムにおける履修の流れの典型例について以下に説明する。

(1) 一般3領域の履修例

図表4(a)は、一般3領域の「海洋基礎科学領域」を主専門領域、「海洋ガバナンス領域」を副専門領域とする場合の履修フローを示している。1年次において全学共通授業科目及び学部開設の海洋リテラシー科目を履修し、基礎的な教養及び海洋に関する教養を学ぶ。学生は1年次後期において、3年次に選択する主専門領域を選択し、2年次において主専門領域に仮配属される。加えて、副で学ぶ専門領域についても予め定める。仮配属において、各領域の配属人数は図表5(6.2「授業方法に適した学生数」参照。)に示す緩やかな人数設定を行う。学生は、「海洋基礎専門科目」に示される「海洋基礎科学領域」及び「領域共通」の科目を中心に選択する他、選択した副専門領域の基礎科目を履修する。基本的に、3年次の主専門領域の本配属は、仮配属が優先されるが、進路変更等を希望する場合には、転領域制度により、条件を満たすことで、他の領域への変更も認められる。そのため、2年次の科目履修では、学生自身が自ら選択した専門に関する適性も意識しつつ他の専門領域の科目も考慮に入れた幅広い履修が求められる。学生自らが履修計画を検討するとともに、教員側からの履修指導のサポートも重要となる。

3年次では、本配属された「海洋基礎科学領域」の主専門領域の主専門科目を主に履修するとともに、副専門領域の科目として「海洋ガバナンス領域」の科目も履修する。副専門領域の科目については、「海洋専門基礎科目」の海洋ガバナンス領域の科目履修も必要となることから、「海洋専門基礎科目」も含めて副専門領域の科目として認める。学生の希望に応じて、3年次の夏休みなどの期間を利用して、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)や独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)などの海洋研究機関や海洋関連企業での調査や仕事を経験し、実社会を学ぶ海のインターンシップを選択履修できる。

4年次には、研究室へ配属され、主専門領域に関する専門的な研究に取り組む特別研究Aを通年履修する。研究室配属では、教員が自身の研究分野に合致する主専門領域の提示に対して学生が希望を出し、3年次末に配属を決定する。また、前期では、主専門領域が異なる学生がチームを組んで海洋に係る現実問題を抽出し、課題の解決に取り組む「海のBDL」が必修科目として配当されており、柔軟な思考力と対応能力を身につけ、本学部のディプロマ・ポリシーに掲げる能力を総合的に獲得する。卒業後は、大学院への進学及び海洋関連企業や行政機関等への就職が想定される。

(2) 海技ライセンスコースの履修例

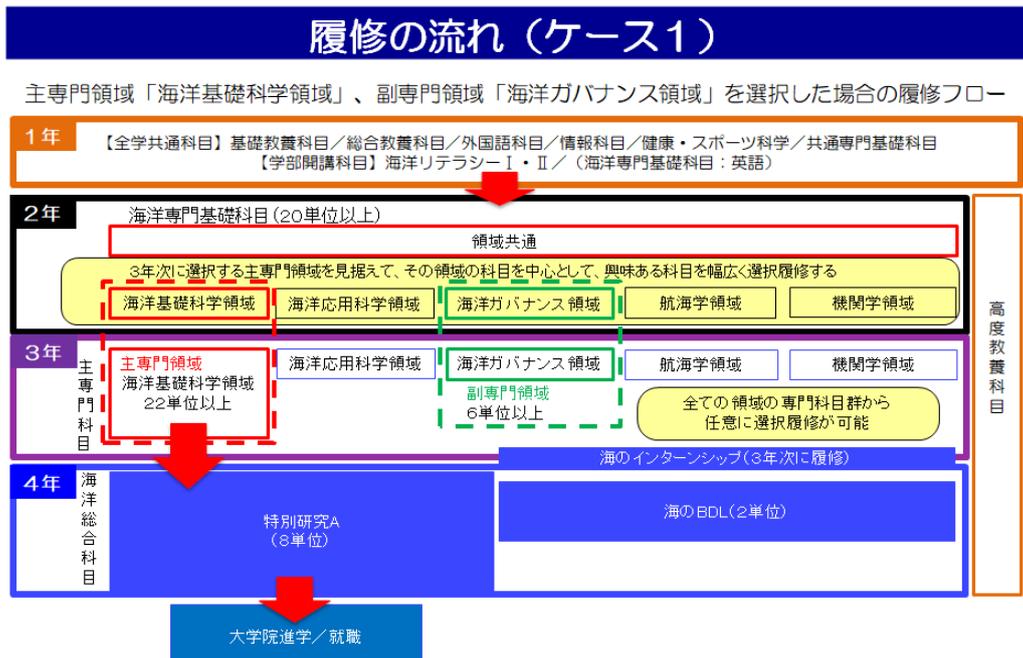
図表4(b)は、海技ライセンスコースの航海学領域を主専門領域、海洋ガバナンス領域を副専門領域とする場合の履修フローを示している。1年次においては図表4(a)の場合と同様である。仮配属された2年次において、主専門領域の科目として航海学領域の科目を中心として、副専門領域の科目も意識しつつ、必要な海洋専門基礎科目を履修する。3年次から、海技ライセンスコースに本配属され、航海学領域の主専門科目を主に履修するとともに、副専門領域の科目として海洋ガバナンス領域の科目も履修する。3年次の海のインターンシップでは、海運企業を中心として船舶関連の各種企業や団体及び行政機関での就業体験に取り組む。

4年次において、前期に海のBDLを履修するとともに、「海技士総合ゼミ」及び「特別研究B」が選択必修として配当されている。「海技士総合ゼミ」は、主に海運企業や海技士ライセンスを必要とする職業に就くことを目指す学生が必要となる海技士国家

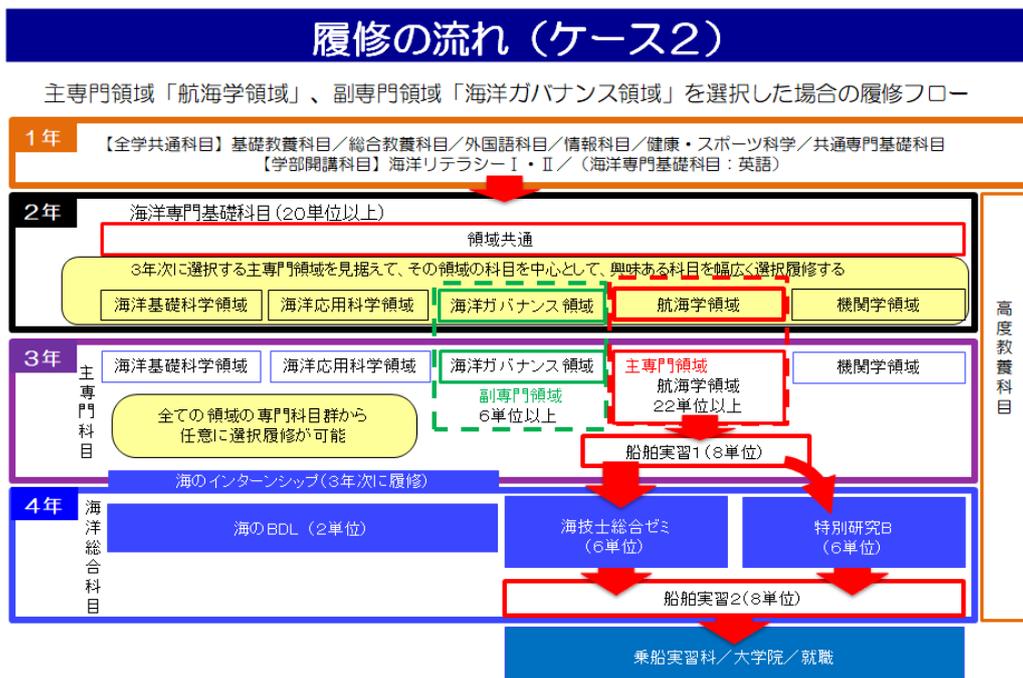
試験2級以上の筆記試験合格によって単位を認定する。他方、「特別研究B」は、主に海技士ライセンスの知識や技術を生かして商船学の研究で大学院進学を希望する学生を対象とした科目として設定している。どちらの科目を選択した場合も1月から3ヶ月間の独立行政法人海技教育機構の練習船による船舶実習を履修し、卒業要件単位を揃えることになる。卒業後は、海技士ライセンス取得希望者は引き続き乗船実習科へ進学、研究を続ける者は大学院へ進学、その他は海事・海洋関連企業や産業への就職を想定している。

図表4 海洋政策科学部の履修フロー

(a) 海洋基礎科学領域を主専門に選択した場合の履修フローの例



(b) 航海学領域を主専門に選択した場合の履修フローの例



5 教員組織の編成の考え方及び特色

神戸大学では2017年度から教育研究組織と教員組織の分離を行い、15の学域及び基盤域を置き、教育研究組織（学部、研究科、センター等）から学域に対する教員配置要望に基づいて教育研究及びその他の業務に応じた必要な教員を教育研究組織に配置している。

海洋政策科学部は、海洋に関する課題解決のために求められる幅広い知識を教授し、人間と海との関わりに関する深い洞察力、海洋社会で活躍できる力の涵養など、将来の海洋立国を牽引するグローバルリーダー及びエキスパートの育成を目的とした授業カリキュラム設計を行うことから、学問分野、専門分野ごとの学科制を採用せず一学部一学科とし、専任教員71名（新着任予定を含まない）を本学部に配置し、必要な教員を確保する。海洋政策科学部が開講する科目を担当する専任教員は全て、大学院海事科学研究科・海事科学部における教育研究実績を有し、各々の研究分野に応じた研究室を主宰（共同を含む）している。専任教員71名の内訳は、教授28名、准教授36名、講師3名、助教4名であり、本学部設置時の2021年4月1日時点の年齢構成は、30～39歳が6名、40～49歳が17名、50～59歳が38名、60～64歳が10名であり、加えて、新たに10名の教員採用を予定している。教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしく、年齢構成に極端な偏りのない構成である。なお、完成年度の2024年度前までに7名が定年退職予定であるが、教育研究の確実な継続のために、引き続き兼任教員（非常勤講師）として採用し、授業を担当させることとしている。一方、定年退職者の専任補充については、当該専門分野でより優秀で適切な若手教員を獲得する方針である。選考審査においては、採用予定時期の直近の教育研究業績、教育研究活動、外部予算獲得状況等が最重要項目となることから、公募・選考・採用は、補充が必要となる時期に的を定めて実施することとなる。

海洋政策科学部が開講する科目群を担当する教員は、各々の教育研究実績及び専門とする研究分野に応じ、一般3領域及び海技ライセンスコースの授業科目を以下のとおり担当する。一般3領域と海技ライセンスコースで提供する科目の一部は重複するため、これら科目を担当する専任教員は複数の領域で教育を担う。

(1) 一般3領域 学士（海洋政策科学）

① 海洋基礎科学領域

海洋の成り立ち及び大気・海洋・海底を含めた地球の挙動と自然現象の理解の下で、海洋の生態系や物質循環、環境問題など、海洋及び地球環境問題や自然災害、海洋探査や海底資源、海洋再生可能エネルギーの開発などの持続可能な海洋との共生に資する専門知識を身につけた人材を育成するため、主に理学分野の教育研究実績を有する専任教員が担当する。

② 海洋応用科学領域

海洋空間の利活用、船舶や海洋構造物、海底掘削技術など、将来の海洋技術開発に資する海洋応用科学の専門知識を身につけた人材を育成するため、主に工学分野の教育研究実績を有する専任教員が担当する。

③ 海洋ガバナンス領域

海事・海洋分野における科学技術の発展を理解し、国際的諸課題の解決を図るために、様々なモノ（人、物資、金融など）の流れ、経済、経営、国際法、地政、政策、戦略など海洋社会に資する社会科学分野の専門知識を身につけた人材を育成するため、主に経済学、法学（海事政策を含む）、海事・海洋政策学の分野の教育研究実績を有する専任教員が担当する。

(2) 海技ライセンスコース（航海学領域・機関学領域） 学士（商船学）

海事・海洋分野の幅広い知識の修得を背景に、海事・海洋社会に関する高い見識を備え、政策立案に寄与できる海のグローバルリーダー（神大海技士〔航海・機関〕）となるために必要な船の運航技術・管理に関する専門知識と技術を身につけた人材を育成するため、主に商船学分野の教育研究実績を有する専任教員が担当する。

なお、コースにおいて提供する科目の一部は、一般3領域で提供する科目（流体地球科学、浮体運動学、機械設計工学、流体力学、材料力学、熱力学、電気回路、電子回路、制御理論、抵抗推進工学、熱機関工学、電気機器、等）と重複することから、これら授業科目を担当する教員は、一般3領域と重複して担当する。

海技士ライセンスの資格取得に必要な船舶職員養成課程の授業科目を担当する教員は、船員の訓練及び資格証明等に関する国際条約（STCW条約）に則り、関係する国内法規（船舶職員及び小型船舶操縦者法など）に基づき海技資格を保有しているか、あるいは同等の能力を有していることを学長が確認し、国土交通省に登録する。

なお、本学の定年は「国立大学法人神戸大学職員就業規則」第66条により、65歳と定められている。

6 教育方法、履修指導の方法及び卒業要件

6.1 授業の内容に応じた授業方法

神戸大学は、全学として基本的にクォーター制（90分授業×7.5コマ）を採用しているが、専門科目については部局の判断でセメスター制（90分授業×15コマ）を設定できることとしている。クォーター制の授業期間は、1つのクォーターが8週となることから年間で32週、セメスター制の場合では、1つのセメスターが16週となることから年間で32週である。一般講義の場合、1クォーターの授業の単位は1単位（語学の場合0.5単位）、1セメスターでは2単位（語学の場合1単位）である。本学部で実施する授業については、全学の基本方針に則り、クォーター制での開講とする。

主な授業形態は、教室を用いる「講義」と「演習」、学内設備・施設を用いる「実習」、「実験」に分けられる。授業形態に応じて、1名の教員（専任教員、非常勤講師）が行う授業、複数の専任教員によるオムニバス授業、複数の専任教員が共同して行う授業、専任教員が外部からの講師や非常勤講師と協力して行う授業がある。

6.2 授業方法に適した学生数

実際に効果的な授業を行うためには、教室の収容人数にも配慮しておく必要がある。「海洋リテラシー科目」は学部共通科目であることから、授業効率及び担当教員の制約から200名の学生に同時に授業を提供する。しかしながら、本学部のメインキャンパスである深江キャンパスは、200人規模の大教室が2教室のみであるため、200人規模の履修者が想定される科目の実施には、工夫が必要となる。本学部の1年生は、1週間のうち4日間は他学部学生とともに鶴甲キャンパスで学び、1日が深江キャンパスでの受講となり、2年次以降の学部専門科目は深江キャンパスで受講となる。

海洋リテラシー科目においては、200人教室を用いた授業を中心として実施するが、語学（英語）科目については、複数教員により、複数教室でレベル別に分級した授業を実施する。附属練習船を用いる海のアクティブ・ラーニングでは、練習船に実際に乗船して実施する授業を計画するため、練習船の定員数をふまえて200人を6班編成で実施する計画である。

学部の専門教育では、5つの専門領域に区分して主・副専門制度を導入していることから、授業運用を効率的に行うために、「領域毎に緩やかな定員を設ける。履修者数は、文系科目重視型と理系科目重視型の入試形態の違いによる学生の専門分野への志向性を予測するとともに、理工系及び文系志向の輩出人材の割合想定、さらに海事・海洋社会における輩出人材ニーズなどを勘案して、2年次の仮配属における各専門領域の学生数を図表5のように設定する。図表5に示す配属学生数の内、海技ライセンスコースの人数は、海技士ライセンスを取得するために本学部卒業後に進学が必要な乗船実習科の定員（90人）によって上限数が定められている。その他の配属数は、いずれも幅を持たせることで、できるだけ学生の希望に添えるように配慮した。また、専門領域への2年次の仮配属及び3年次の本配属へ向けて、個々の学生に履修計画の作成を促すために、1年次の入学ガイダンスをはじめとして、いくつかの授業、課外のクラス懇談会や専門領域別の研究紹介イベントなどを通して、早期に自身の進路を意識付けすることが重要となる。そのため、神戸商船大学の時代から実績のあるシステムとして、クラス担任制度を継承し、丁寧な履修指導を行う。

図表5 各専門領域及びコースの配属学生数

コース等	領域名	配属学生数(人)
一般3領域	海洋基礎科学	30～50
	海洋応用科学	50～70
	海洋ガバナンス	30～40
海技ライセンスコース	航海学	～90
	機関学	

6.3 配当年次

各科目区分の科目の配当年次を図表6に示す。1年次には、全学共通の一般教養科目及び「海洋リテラシー科目」により、一般的教養知識と海洋に関する基礎教養を身につける。2年次から主専門領域に仮配属されて「海洋専門基礎科目」（英語科目は1年次配当）を履修することで、海洋に関する専門科目の基礎を学び始める。3年次の「主専門科目」で専門性を高めるとともに、実社会での課題の取り組み経験を積み、4年次の「海洋総合科目」で多面的な課題の解決に取り組むことで、海洋社会及び海事・海洋産業界で活躍できるグローバルリーダーとしての総合力を身につける。

図表6 科目の配当年次

科目区分	授業科目等	配当年次
基礎教養科目		1年次
総合教養科目		1年次
外国語科目	外国語第Ⅰ	1年次
	外国語第Ⅱ	1年次
情報科目		1年次
健康・スポーツ科学		1年次
高度教養科目		2～3年次
共通専門基礎科目		1年次
海洋リテラシー科目		1年次
海洋専門基礎科目		1～2年次
主専門科目		2～4年次
海洋総合科目		4年次、一部3年次

6.4 卒業要件（科目区分、必修、選択必修、選択等の科目数、単位数の考え方等）

卒業要件単位数は神戸大学教学規則（124以上）に従って124単位に設定する。各科目区分の単位数やその考え方は以下のとおりである。

- 1年次に履修する「基礎教養科目」、「総合教養科目」、「外国語科目」、「情報科目」、「健康・スポーツ科学」、「共通専門基礎科目」は、神戸大学の全ての学生が履修する共通の科目であり、神戸大学国際教養教育院によって開設されている。個々の学生の興味や意欲に合わせて、幅広い一般教養知識を身につけるため、

できる限り自由な選択履修が望ましい。ただし、本学部が目指す人材育成の観点から、これらの一般教養科目の修得すべき単位数について、それぞれの科目区分に卒業に必要な要件を課す。それらは、「基礎教養科目」(4単位)、「総合教養科目」(4単位)、「外国語科目」の外国語第Ⅰ(4単位)、外国語第Ⅱ(4単位)、「情報科目」(1単位)、「高度教養科目」(4単位)、「共通専門基礎科目」(8単位)とする。

- 「海洋リテラシー科目」については、海洋に関する専門分野への学際的学びに対する意識の向上を図り、主体的な取り組み姿勢を身につけるとともに、海洋に関する教養的知識を身につけることを目的として設置する科目である。「海洋リテラシー科目」は、本学部教育の根幹に当たる海洋に関する導入の知識として位置付け、本学部学生の必修科目として設定するが、海の神戸大学として他学部学生にも海洋に関する教養的科目を教授する観点から他学部生の履修も認める科目群として「海洋リテラシーⅠ」、本学部生の共通科目群として「海洋リテラシーⅡ」を設ける。「海洋リテラシーⅠ」には、「海のサイエンス」(1単位)、「海のテクノロジー」(1単位)、「海のガバナンス」(1単位)の計3単位を配当し、「海洋リテラシーⅡ」には、「初年次セミナー」(1単位)、「海洋政策科学通論」(1単位)、「海事実務概論-1,2」(2単位)、「海のアクティブ・ラーニング」(1単位)の計5単位の科目を開設する。
- 「海洋専門基礎科目」では、海洋に関する専門科目を学ぶために必要な基礎知識を広く身につけることを目的とした科目を設置する。文理融合の観点から、海洋に関する自然科学や人間活動を複数の学問的視点から学び、また、学生が自ら選択する主専門領域を深く学ぶための基盤として必要な学問の知識を身につける。2年次の仮配属のために、「海洋基礎科学領域」、「海洋応用科学領域」、「海洋ガバナンス領域」、「航海学領域」、「機関学領域」及び「領域共通」のカテゴリー別に科目群を配置し、科目構成をわかりやすく示している。「海洋専門基礎科目」の卒業要件単位数は20単位とした。1年次後期に主として学ぶ専門領域への仮配属のためのガイダンスを開催して希望調査を行い、希望と1年次の成績を勘案して2年次の仮配属が実施される。また、副で学ぶ専門領域についても仮設定する。したがって、2年次では、自身の仮配属の専門領域及び副専門領域の科目を中心として「海洋専門基礎科目」を選択履修する。
- 3年次の「主専門科目」では、専門性を深めるための「主専門領域の科目」及び専門性を広げるための「副専門領域の科目」としてそれぞれ修得必要単位数を設けている。これらの科目は、「海洋専門基礎科目」と同様に、専門領域毎に複数科目の科目群から構成され、科目の関連性が意識できるように工夫している。主として学ぶ専門領域内の「科目群」から学生が履修する卒業に必要な単位数を22単位とする。「主専門領域の科目」を履修するためには、「海洋専門基礎科目」の関係学問領域の科目履修が前提となる。学生は、自ら選択した主として学ぶ専門領域の科目を学ぶために、2年次から専門領域を決定し、仮配属されることから、本履修システムによって、自らの学びに対する高い意識付けが促され、責任を持って主体的に学ぶ姿勢を育むことができる。また、「海洋専門基礎科目」を幅広く履修しておけば、3年次の主専門領域への本配属時に、仮配属された領域と異なる領域へ転領域できるように、領域変更の再チャレンジの機会を設ける。一方、副として学ぶ専門領域に必要な単位数を6単位とするが、3年次の主専門科目を履修するためには2年次の海洋専門基礎科目の知識が必要となる場合があることから、「副専門領域の科目」として必要な6単位は「海洋専門基礎科目」の副専門領域の科目履修単位との合算を認める。
- 「海洋総合科目」では、1年次から3年次までに修学した海洋分野に関する広範な基礎知識や専門知識に基づいて、海と人間の共進化や海洋に関わる社会的課題の

抽出と解決に向けた能力を養うための科目として、「海のインターンシップ」(選択1単位)、「海のBDL」(必修2単位)を開設する。加えて、一般3領域には、「特別研究A」(必修8単位)、海技ライセンスコースには選択必修科目として「特別研究B」(選択必修6単位)及び「海技士総合ゼミ」(選択必修6単位)を設置する。これらの科目は、本学部の教育カリキュラムによる修学の総まとめとして位置付けられる科目である。

以上の科目区分ごとの単位数の一覧を図表7に示す。本学部における専門教育は、主・副専門領域の科目履修により、複数の専門領域の専門性を身につけ、それらの知識が一体となった人材を育成することで、従来の学科制では達成できない特色ある教育の実現を図るものであり、本学部の教育理念を具体化するカリキュラム体系となっている。卒業要件単位を揃えるためには、主・副専門領域の科目の他に、学生の自由な興味に基づき、科目を選択履修する必要がある、広範な知識を修得できるようにしている。

図表7 科目区分ごとの単位数の一覧

授業科目の区分等		必要修得単位数	選択・必修
基礎教養科目		4	選択
総合教養科目		4	選択
外国語科目	外国語第Ⅰ (英語)	4	選択
	外国語第Ⅱ (英語以外)	4	選択
情報科目		1	必修
健康・スポーツ科学			選択
高度教養科目		4	選択
共通専門基礎科目		8	選択
海洋リテラシー科目	海洋リテラシーⅠ	3	必修
	海洋リテラシーⅡ	5	
海洋専門基礎科目		20	選択・必修
主専門科目		22 (主領域の主専門科目群から)	選択・必修
		6 (副領域の主専門科目群または海洋専門基礎科目群から選択)	選択
海洋総合科目		10 or 8	選択・必修
他学部授業科目・その他必要と認める科目			選択
合 計		124	

学部開設科目の一覧は図表 8 に示すとおりである。

図表 8 学部開設科目一覧

科目区分	学問分野	開講科目
全学共通科目 (17)	教養	基礎教養科目(4)、総合教養科目(4)、情報科目(1)、外国語科目(8)、健康・スポーツ科学
高度教養科目 (4)	教養	Introduction to maritime sciences (1)、海洋法政策概論(1)、環境法概論(1)、現代海事産業概論-1,-2(2)、現代海洋政策概論-1,-2(2)
共通専門基礎科目 (8)	教養	微分積分 1, 2, 3, 4(4)、線形代数 1, 2, 3, 4(4)、数理統計 1, 2(2)、力学基礎 1, 2(2)、電磁気学基礎 1, 2(2)、物理学入門(1)、連続体力学基礎(1)、基礎物理化学 1, 2(2)、基礎有機化学 1, 2(2)
海洋リテラシー科目 (8)	海洋リテラシー I (3)	海のサイエンス(1)、海のテクノロジー(1)、海のガバナンス(1)
	海洋リテラシー II (5)	初年次セミナー(1)、海洋政策科学通論(1)、海事实務概論-1,-2(2)、海のアクティブ・ラーニング(1)
海洋専門基礎科目 (20)	領域共通	応用数学 1-1,-2(2)、応用数学 2-1,-2(2)、応用数学 3-1,-2(2)、応用数学 4-1,-2(2)、熱力学-1,-2(2)、力学-1,-2(2)、電磁気学-1,-2(2)、環境分析化学-1,-2(2)、無機材料科学-1,-2(2)、コミュニケーション英語 A, B, C, D(2)、ライティング英語 A, B, C, D(2)
	海洋基礎科学領域	地球進化学-1,-2(2)、海洋学-1,-2(2)、気象学-1,-2(2)、固体地球科学 1-1,-2, 2-1,-2(4)、海洋環境基礎-1,-2(2)、プログラミング-1,-2(2)、物理学実験(2)、化学実験(2)、材料加工・機械製図(1)
	海洋応用科学領域	流体力学-1,-2,-3,-4(4)、浮体静力学-1,-2(2)、材料力学-1,-2(2)、工業熱力学-1,-2,-3,-4(2)、電気回路-1,-2(2)、電子回路-1,-2(2)、制御理論-1,-2(2)、情報科学-1,-2(2)、プログラミング-1,-2(2)、海事産業技術概論-1,-2(2)、物理学実験(2)、化学実験(2)、材料加工・機械製図(1)
	海洋ガバナンス領域	海上保険概説-1,-2(2)、経済学基礎論 1-1,-2(2)、経済学基礎論 2-1,-2(2)、経営学基礎論 1-1,-2(2)、経営学基礎論 2-1,-2(2)、会計学基礎論-1,-2(2)、他部局科目(法、経済、経営)、海運政策概論-1,-2(2)、港湾政策概論-1,-2(2)、交通政策概論-1,-2(2)、国際法-1,-2(2)、国際関係論-1,-2(2)
	航海学領域	海上保険概説-1,-2(2)、航海航法-1,-2,-3(3)、航海計器-1,-2,-3(3)、航海学演習-1,-2,-3(3)、船舶運航概論(1)、海洋学-1,-2(2)、気象学-1,-2(2)、国際法-1(1)、国際船舶管理法論(1)
	機関学領域	海事産業技術概論-1,-2(2)、流体力学-1,-2(2)、材料力学-1,-2(2)、工業熱力学-1,-2,-3(3)、電気回路-1,-2(2)、電子回路-1(1)、制御理論-1(1)、物理学実験(2)、化学実験(2)、材料加工・機械製図(1)
主専門科目(28)	海洋基礎科学領域	【地球科学】流体地球科学 1-1,-2(2)、流体地球科学 2-1,-2(2)、海域観測解析論-1,-2(2)、海洋由来災害科学 1-1,-2, 2-1,-2(4) 【環境科学】海洋環境学 1-1,-2, 2-1,-2, 3-1,-2(6)、環境計測解析科学 1-1,-2, 2-1,-2(4) 【資源・エネルギー科学】海洋底資源学 1-1,-2, 2-1,-2(4)、海洋エネルギー科学 1-1,-2, 2-1,-2, 3-1,-2(6) 【統計・数理科学】多変量解析 1-1,-2(2)、多変量解析 2, 3(2) 【実験・実習】海域観測実習(1)、海洋基礎科学実験(1)
	海洋応用科学領域	【流体力学】流体シミュレーション工学-1,-2(2)、抵抗推進工学-1,-2(2)、浮体運動学-1,-2(2)、海洋波理論-1,-2(2) 【材料・構造力学】機械設計工学-1,-2(2)、材料加工学-1,-2(2)、材料強度学-1,-2(2)、構造強度数値解析論-1,-2(2) 【熱工学】熱機関工学-1,-2(2)、伝熱工学-1,-2(2)、燃焼工学-1,-2(2) 【電気電子工学】応用電気回路-1,-2(2)、応用電子工学-1,-2(2)、電気機器-1,-2(2)、ロボット工学-1,-2(2)、パワーエレクトロニクス-1,-2(2) 【情報技術】計算機システム論-1,-2(2)、情報ネットワーク論-1,-2(2)、データベース論-1,-2(2)、インターフェース設計論-1,-2(2) 【数理・計画】アルゴリズム-1,-2(2)、数理計画法-1,-2(2)、確率モデル-1,-

		2(2)、人工知能-1,-2(2) 【統計・数理学】多変量解析 1-1,-2(2), 多変量解析 2,3(2) 【実験・演習】海洋応用科学実験(1)
	海洋ガバナンス領域	【海洋経済経営】海運経済論-1,-2(2)、海運経営論-1,-2(2)、交通経済論-1,-2(2)、交通経営論-1,-2(2)、国際物流論-1,-2(2) 【海洋法政策】海運政策論-1,-2(2)、港湾政策論-1,-2(2)、交通政策論-1,-2(2)、国際海洋法-1,-2(2)、国際社会論(1)、国際政治経済論(1)、防災政策論-1,-2(2)、エネルギー政策論-1,-2(2)
	航海学領域	航海航法-4,-5,-6(3)、航海計器-4,-5,-6(3)、船舶工学-1,-2(2)、海洋気象学-1,-2(2)、航海学演習-4,-5(2)、運用学実習-1,-2,-3,-4(4)、運用学演習-1,-2,-3,-4(4)、操船学-1,-2(2)、載貨論(1)、管理実務-1,-2(2)、海事英語(船舶実務)-1,-2,-3,-4,-5,-6(6)、海事英語(船舶通信)(1)、海事法規-1,-2(2)、海上交通法-1,-2,-3(3)、船舶衛生-1,-2(2)、運動科学-1,-2(2)、アクアティックアクティビティ演習(1)、船舶実習-1(8)、船舶実習-2(8)
	機関学領域	機関室資源管理-1,-2(2)、海洋生存技術演習(1)、実用海事機関英語-1,-2(2)、抵抗推進工学-1,-2(2)、浮体運動学-1,-2(2)、熱機関工学-1,-2(2)、伝熱工学-1,-2(2)、燃焼工学-1(1)、機械設計工学-1(1)、材料加工学-1,-2(2)、材料強度学-1,-2(2)、電気機器-1,-2(2)、エネルギープラント管理演習-1,-2(2)、エネルギープラント保全論-1,-2(2)、洋上プラント安全論-1,-2(2)、海事法規-1,-2(2)、船舶衛生-1,-2(2)、運動科学-1,-2、機関学実験(2)、船舶実習-1(8)、船舶実習-2(8)
海洋総合科目 (10 or 8)	一般3領域(10)	海のインターンシップ(1)、海のBDL(2)、特別研究A(8)
	海技ライセンスコース (8)	海のインターンシップ(1)、海のBDL(2)、特別研究B(6)、海技士総合ゼミ(6)

6.5 履修モデル

海洋政策科学部で養成する人材像は、第1章1.2節で述べたとおり、人間と海との関わりに関する深い洞察力を有し、海洋の持続可能な開発・利用と海洋環境の保全、海洋産業の発展、海洋の科学的探求、海洋に係る法秩序の安定、国際的協調と総合的管理に貢献し、将来の海洋立国を牽引する「海のグローバルリーダー」或いは「海のエキスパート」となり得る人材である。この人材養成を達成するために、海洋政策科学部は5つの領域から成る構成とした。本節では、この5つの領域別に主な養成人材像とその典型的な履修モデルの一例を示す。

(1) 海洋基礎科学を主領域とする学生 (図表9 (a) 参照)

【養成人材像】

○ 身につける能力

理学的観点から、海洋に係る国際的課題や海洋政策を理解するとともに、海洋の成り立ちや、海洋を含む地球システムの物質循環、海洋及び地球環境問題や自然災害、海洋探査技術や海底資源、海洋再生可能エネルギーの開発に関する専門知識を修得することで、持続可能な海洋との共生に資する基盤技術や応用科学及び技術の発展に貢献できる能力。

○ 卒業後の想定進路

- 地球科学系、環境科学系、資源・エネルギー科学系大学院への進学
- 海洋探査や海底資源調査、海洋情報分析に関わる技術者や研究者
- 企業（エネルギー系、化学系、機械系、環境系）の技術者や研究者
- 各種海事・海洋関連の教育機関や研究所、企業における教育者や技術者、研究者
- 官庁・公的機関等（国家公務員、地方公務員）の職員：国土交通省、気象庁など
- 海事・海洋行政等に関わる国内機関や国際機関の職員：国際海事機関（IMO）など

【履修モデル】

主領域：海洋基礎科学 副領域：海洋ガバナンス

卒業要件単位数：124 単位

- ◎全学共通授業科目 (17)：基礎教養科目 (4)、総合教養科目 (4)、外国語第 I, II (8)、情報科目 (1)
- ◎高度教養科目 (4)：Introduction to maritime sciences (1)、海洋法政策概論 (1)、環境法概論 (1)、現代海事産業概論-1 (1)
- ◎共通専門基礎科目 (14)：微分積分 1, 2, 3, 4 (4)、線形代数 1, 2, 3, 4 (4)、数理統計 1, 2 (2)、基礎物理化学 1, 2 (2)、基礎有機化学 1, 2 (2)
- ◎海洋リテラシー科目 (8)：海のサイエンス (1)、海のテクノロジー (1)、海のガバナンス (1)、初年次セミナー (1)、海洋政策科学通論 (1)、海事实務概論-1, -2 (2)、海のアクティブ・ラーニング (1)
- ◎海洋専門基礎科目 (40)：
 - ・主領域 (28)：地球進化学-1, -2 (2)、海洋学-1, -2 (2)、気象学-1, -2 (2)、固体地球科学 1-1, -2 (2)、固体地球科学 2-1, -2 (2)、海洋環境基礎-1, -2 (2)、プログラミング-1, -2 (2)、物理学実験 (2)、化学実験 (2)、材料加工・機械製図 (1)、応用数学 1-1, -2 (2)、応用数学 2-1 (1)、無機材料科学-1, -2 (2)、コミュニケーション英語 A, B, C, D (2)、ライティング英語 A, B, C, D (2)
 - ・副領域 (8)：経済学基礎論 1-1, -2 (2)、経済学基礎論 2-1, -2 (2)、経営学基礎論 1-1, -2 (2)、会計学基礎論-1, -2 (2)
 - ・その他 (4)：流体力学-1, -2 (2)、情報科学-1, -2 (2)
- ◎主専門科目 (30)：
 - ・主領域 (26)：流体地球科学 1-1, -2 (2)、海域観測解析論-1, -2 (2)、海域由来災害科学 1-1, -2 (2)、海域由来災害科学 2-1, -2 (2)、海洋環境学 1-1, -2 (2)、海洋環境学 2-1, -2 (2)、海洋環境学 3-1, -2 (2)、環境計測解析科学 1-1, -2 (2)、海洋底資源学 1-1, -2 (2)、海洋底資源学 2-1, -2 (2)、海洋エネルギー科学 1-1, -2 (2)、海洋エネルギー科学 2-1, -2 (2)、海域観測実習 (1)、海洋基礎科学実験 (1)
 - ・副領域 (2)：防災政策論-1, -2 (2)
 - ・その他 (2)：人工知能-1, -2 (2)
- ◎海洋総合科目 (11)：海のインターンシップ (1)、海の BDL (2)、特別研究 A (8)

(2)海洋応用科学を主領域とする学生 (図表 9 (b) 参照)

【養成人材像】

○ 身につける能力

工学的観点から、海洋に係る国際的課題や海洋政策を理解するとともに、船舶や海洋構造物、海底掘削技術など、将来の海洋技術開発に資するマリンエンジニアリングの専門知識を修得することで、海洋の有効活用を推進し、海洋の利用と開発に資する基盤技術や応用技術の創造と発展に貢献できる能力。

○ 卒業後の想定進路

- ・ 船舶海洋工学系、機械工学系、電気電子情報工学系大学院への進学
- ・ 船舶や海洋構造物の設計開発、船舶の自動航行、海底調査・海底掘削、海洋情報分析に関わる技術者や研究者
- ・ 企業（機械系、材料系、電気系、情報系）の技術者や研究者
- ・ 各種海事・海洋関連の教育機関や研究所、企業における教育者や技術者、研究者
- ・ 官庁・公的機関等（国家公務員、地方公務員）の職員：経済産業省、国土交通省など
- ・ 海事・海洋行政等に関わる国内機関や国際機関の職員：国際海事機関（IMO）など

【履修モデル】

主領域：海洋応用科学 副領域：海洋ガバナンス

卒業要件単位数：124 単位

- ◎ 全学共通授業科目 (17)：基礎教養科目 (4)、総合教養科目 (4)、外国語第 I, II (8)、情報科目 (1)
- ◎ 高度教養科目 (4)：Introduction to maritime sciences (1)、海洋法政策概論 (1)、環境法概論 (1)、現代海事産業概論-1 (1)
- ◎ 共通専門基礎科目 (12)：微分積分 1, 2, 3, 4 (4)、線形代数 1, 2, 3, 4 (4)、数理統計 1, 2 (2)、電磁気学基礎 1, 2 (2)
- ◎ 海洋リテラシー科目 (8)：海のサイエンス (1)、海のテクノロジー (1)、海のガバナンス (1)、初年次セミナー (1)、海洋政策科学通論 (1)、海事实務概論-1, -2 (2)、海のアクティブ・ラーニング (1)
- ◎ 海洋専門基礎科目 (42)：
 - ・ 主領域 (34)：流体力学-1, -2, -3 (3)、材料力学-1, -2 (2)、工業熱力学-1, -2 (2)、電気回路-1, -2 (2)、電子回路-1, -2 (2)、制御理論-1, -2 (2)、情報科学-1, -2 (2)、プログラミング-1, -2 (2)、物理学実験 (2)、化学実験 (2)、材料加工・機械製図 (1)、応用数学 1-1, -2 (2)、応用数学 2-1, -2 (2)、熱力学-1, -2 (2)、電磁気学-1, -2 (2)、コミュニケーション英語 A, B, C, D (2)、ライティング英語 A, B, C, D (2)
 - ・ 副領域 (8)：経済学基礎論 1-1, -2 (2)、経済学基礎論 2-1, -2 (2)、経営学基礎論 1-1, -2 (2)、海運政策概論 1-1, -2 (2)
- ◎ 主専門科目 (30)：
 - ・ 主領域 (28)：流体シミュレーション工学-1, -2 (2)、機械設計工学-1, -2 (2)、材料強度学-1, -2 (2)、応用電気回路-1, -2 (2)、電気機器-1, -2 (2)、ロボット工学-1, -2 (2)、パワーエレクトロニクス-1, -2 (2)、計算機システム論-1, -2 (2)、データベース論-1, -2 (2)、インターフェース設計論-1 (1)、アルゴリズム-1, -2 (2)、数理計画法-1, -2 (2)、確率モデル-1, -2 (2)、人工知能-1, -2 (2)、海洋応用科学実験 (1)
 - ・ その他 (2)：海洋底資源学 1-1, -2 (2)
- ◎ 海洋総合科目 (11)：海のインターンシップ (1)、海の BDL (2)、特別研究 A (8)

(3)海洋ガバナンスを主領域とする学生（図表9（c）参照）

【養成人材像】

○ 身につける能力

経済学など社会科学の観点から、海事・海洋分野における科学技術を理解するとともに、様々なモノ（人、物資、金融など）の流れ、国際ルール、地政、経済、経営、政策、戦略など海洋社会に資する社会科学分野の専門知識を修得することで、人類と海・船の歴史を踏まえ、将来の海洋の平和利用に貢献し、政策立案に寄与できる能力。

○ 卒業後の想定進路

- ・ 経済系、経営系、法学系、政策系大学院への進学
- ・ 物流系、国際開発系海外大学院への進学
- ・ 官庁・公的機関等（国家公務員、地方公務員）の職員：国土交通省など
- ・ 海事・海洋行政等に関わる法人、シンクタンク、研究機関及び国際機関の研究者や職員：国際海事機関（IMO）など
- ・ 海事クラスター企業（海運、物流、倉庫、造船、舶用工業など）や交通運輸、商社、金融、インフラ関連企業の管理部門職員や研究者

【履修モデル】

主領域：海洋ガバナンス 副領域：海洋応用科学領域

卒業要件単位数：124 単位

- ◎全学共通授業科目（17）：基礎教養科目（4）、総合教養科目（4）、外国語第Ⅰ、Ⅱ（8）情報科目（1）
- ◎高度教養科目（5）：Introduction to maritime sciences（1）、海洋法政策概論（1）、環境法概論（1）、現代海事産業概論-1,-2（2）
- ◎共通専門基礎科目（8）：微分積分 1,2（2）、線形代数 1,2（2）、数理統計 1,2（2）、基礎物理化学 1,2（2）
- ◎海洋リテラシー科目（8）：海のサイエンス（1）、海のテクノロジー（1）、海のガバナンス（1）、初年次セミナー（1）、海洋政策科学通論（1）、海事实務概論-1,-2（2）、海のアクティブ・ラーニング（1）
- ◎海洋専門基礎科目（36）：
 - ・ 主領域（26）：海上保険概説-1,-2（2）、経済学基礎論 1-1,-2（2）、経済学基礎論 2-1,-2（2）、経営学基礎論 1-1,-2（2）、経営学基礎論 2-1,-2（2）、会計学基礎論-1,-2（2）、海運政策概論-1,-2（2）、港湾政策概論-1,-2（2）、交通政策概論-1,-2（2）、国際法-1,-2（2）、国際関係論-1,-2（2）、コミュニケーション英語 A,B,C,D（2）、ライティング英語 A,B,C,D（2）
 - ・ 副領域（6）：情報科学-1,-2（2）、プログラミング-1,-2（2）、海事産業技術概論-1,-2（2）
 - ・ その他（4）：海洋学-1,-2（2）、気象学-1,-2（2）
- ◎主専門科目（39）：
 - ・ 主領域（24）：海運経済論-1,-2（2）、海運経営論-1,-2（2）、交通経済論-1,-2（2）、交通経営論-1,-2（2）、国際物流論-1,-2（2）、海運政策論-1,-2（2）、港湾政策論-1,-2（2）、交通政策論-1,-2（2）、国際海洋法-1,-2（2）、国際社会論（1）、国際政治経済論（1）、防災政策論-1,-2（2）、エネルギー政策論-1,-2（2）
 - ・ 副領域（10）：計算機システム論-1,-2（2）、アルゴリズム-1,-2（2）、数理計画法-1,-2（2）、確率モデル-1,-2（2）、人工知能-1,-2（2）
 - ・ その他（5）：海域由来災害科学 1-1（1）、海洋環境学 1-1（1）、海洋エネルギー科学 1-1,-2（2）、海洋エネルギー科学 2-1（1）、
- ◎海洋総合科目（11）：海のインターンシップ（1）、海のBDL（2）、特別研究 A（8）

(4) 海技ライセンスコースを主領域とする学生 (図表9 (d)、図表9 (e) 参照)

【養成人材像】

○ 身につける能力

商船学の観点から、船の運航技術と管理に留まらず、海洋政策科学分野の幅広い知識を学び、海技士（航海・機関）としての専門知識と技術を修得することで、海事・海洋社会に関する高い見識を備え、政策立案に寄与できる海のグローバルリーダー及び海のエキスパート（神大海技士）となれる能力。

○ 卒業後の想定進路

- ・ 商船学系研究科及び社会科学系大学院への進学
- ・ 外航・内航船舶や海洋調査船等の運航・管理を担う海上職員や技術者、研究者、管理経営責任者
- ・ 交通運輸産業（物流、商社など）や海事クラスター企業（海運、造船、船用工業など）の職員や海技者、研究者、管理経営責任者
- ・ 官庁・公的機関等（国家公務員、地方公務員）、世界の海技者教育を担う教育研究機関の研究者や技術者、教育者、上級管理職員
- ・ 海事・海洋行政等に関わる国内機関や国際機関の職員

履修モデルは主領域として「航海学領域」及び「機関学領域」を選択した各々の場合に分けて説明する。

【履修モデル】

主領域：航海学領域 副領域：海洋ガバナンス ←図表9 (d)

卒業要件単位数：124 単位

- ◎全学共通授業科目 (17)：基礎教養科目 (4)、総合教養科目 (4)、外国語第 I, II (8)、情報科目 (1)
- ◎高度教養科目 (4)：Introduction to maritime sciences (1)、海洋法政策概論 (1)、環境法概論 (1)、現代海事産業概論-1 (1)
- ◎共通専門基礎科目 (8)：微分積分 1, 2 (2)、線形代数 1, 2 (2)、数理統計 1, 2 (2)、基礎物理化学 1, 2 (2)
- ◎海洋リテラシー科目 (8)：海のサイエンス (1)、海のテクノロジー (1)、海のガバナンス (1)、初年次セミナー (1)、海洋政策科学通論 (1)、海事实務概論-1, -2 (2)、海のアクティブ・ラーニング (1)
- ◎海洋専門基礎科目 (26)：
 - ・ 主領域 (20)：海上保険概説-1, -2 (2)、航海航法-1, -2, -3 (3)、航海計器-1, -2, -3 (3)、航海学演習-1, -2, -3 (3)、船舶運航概論 (1)、海洋学-1, -2 (2)、気象学-1, -2 (2)、コミュニケーション英語 A, B, C, D (2)、ライティング英語 A, B, C, D (2)
 - ・ 副領域 (6)：経済学基礎論 1-1 (1)、経営学基礎論 1-1 (1)、海運政策概論-1, -2 (2)、港湾政策概論-1, -2 (2)
- ◎主専門科目 (53)：
 - ・ 主領域 (53)：航海航法-4, -5, -6 (3)、航海計器-4, -5, -6 (3)、船舶工学-1, -2 (2)、海洋気象学-1, -2 (2)、航海学演習-4, -5 (2)、運用学実習-1, -2, -3, -4 (4)、運用学演習-1, -2, -3, -4 (4)、操船学-1, -2 (2)、載貨論 (1)、管理実務-1, -2 (2)、海事英語（船舶実務）-1, -2, -3, -4, -5, -6 (6)、海事英語（船舶通信）(1)、海事法規-1, -2 (2)、海上交通法-1, -2, -3 (3)、船舶実習-1, -2 (16)
- ◎海洋総合科目 (8)：海の BDL (2)、海技士総合ゼミ (6)

【履修モデル】

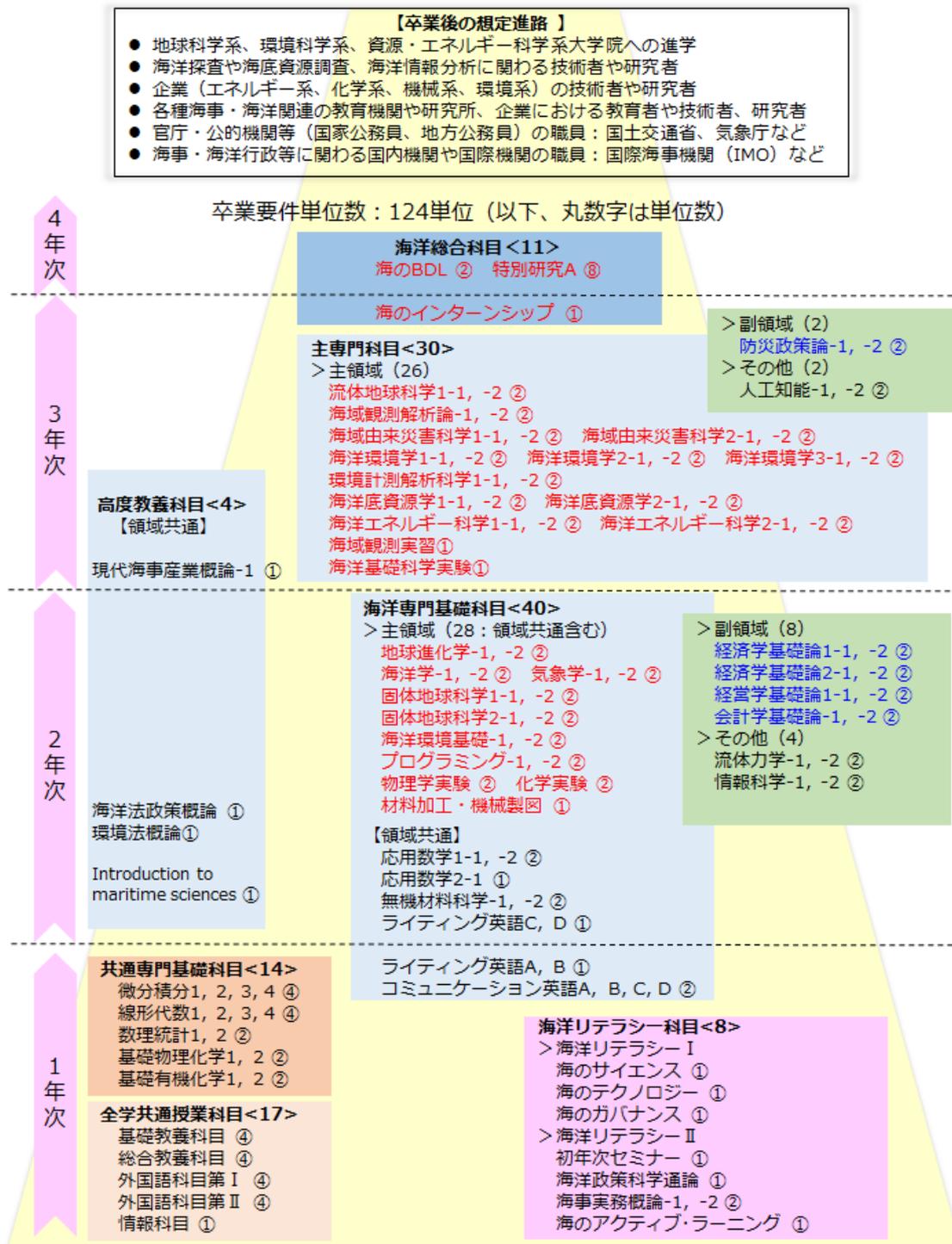
主領域：機関学領域 副領域：海洋ガバナンス ←図表9 (e)

卒業要件単位数：124単位

- ◎全学共通授業科目 (17)：基礎教養科目 (4)、総合教養科目 (4)、外国語第Ⅰ,Ⅱ (8)、情報科目 (1)
- ◎高度教養科目 (4)：Introduction to maritime sciences (1)、海洋法政策概論 (1)、環境法概論 (1)、現代海事産業概論-1 (1)
- ◎共通専門基礎科目 (8)：微分積分 1,2 (2)、線形代数 1,2 (2)、力学基礎 1,2 (2)、電磁気学基礎 1,2 (2)
- ◎海洋リテラシー科目 (8)：海のサイエンス (1)、海のテクノロジー (1)、海のガバナンス (1)、初年次セミナー (1)、海洋政策科学通論 (1)、海事实務概論-1,-2 (2)、海のアクティブ・ラーニング (1)
- ◎海洋専門基礎科目 (30)：
 - ・主領域 (24)：海事産業技術概論-1,-2 (2)、流体力学-1,-2 (2)、材料力学-1,-2 (2)、工業熱力学-1,-2,-3 (3)、電気回路-1,-2 (2)、電子回路-1 (1)、制御理論-1 (1)、物理学実験 (2)、化学実験 (2)、材料加工・機械製図 (1)、応用数学 1-1,-2 (2)、コミュニケーション英語 A,B,C,D (2)、ライティング英語 A,B,C,D (2)
 - ・副領域 (6)：経済学基礎論 1-1 (1)、経営学基礎論 1-1 (1)、海運政策概論-1,-2 (2)、港湾政策概論-1,-2 (2)
- ◎主専門科目 (48)：
 - ・主領域 (48)：機関室資源管理-1,-2 (2)、実用海事機関英語-1,-2 (2)、抵抗推進工学-1,-2 (2)、浮体運動学-1,-2 (2)、熱機関工学-1,-2 (2)、伝熱工学-1,-2 (2)、燃焼工学-1 (1)、機械設計工学-1 (1)、材料加工学-1,-2 (2)、材料強度学-1,-2 (2)、電気機器-1,-2 (2)、エネルギープラント管理演習-1,-2 (3)、エネルギープラント保全論-1,-2 (2)、洋上プラント安全論-1,-2 (2)、海事法規-1,-2 (2)、船舶衛生-1,-2 (2)、機関学実験 (1)、船舶実習-1,-2 (16)
- ◎海洋総合科目 (9)：海のインターンシップ (1)、海のBDL (2)、海技士総合ゼミ (6)

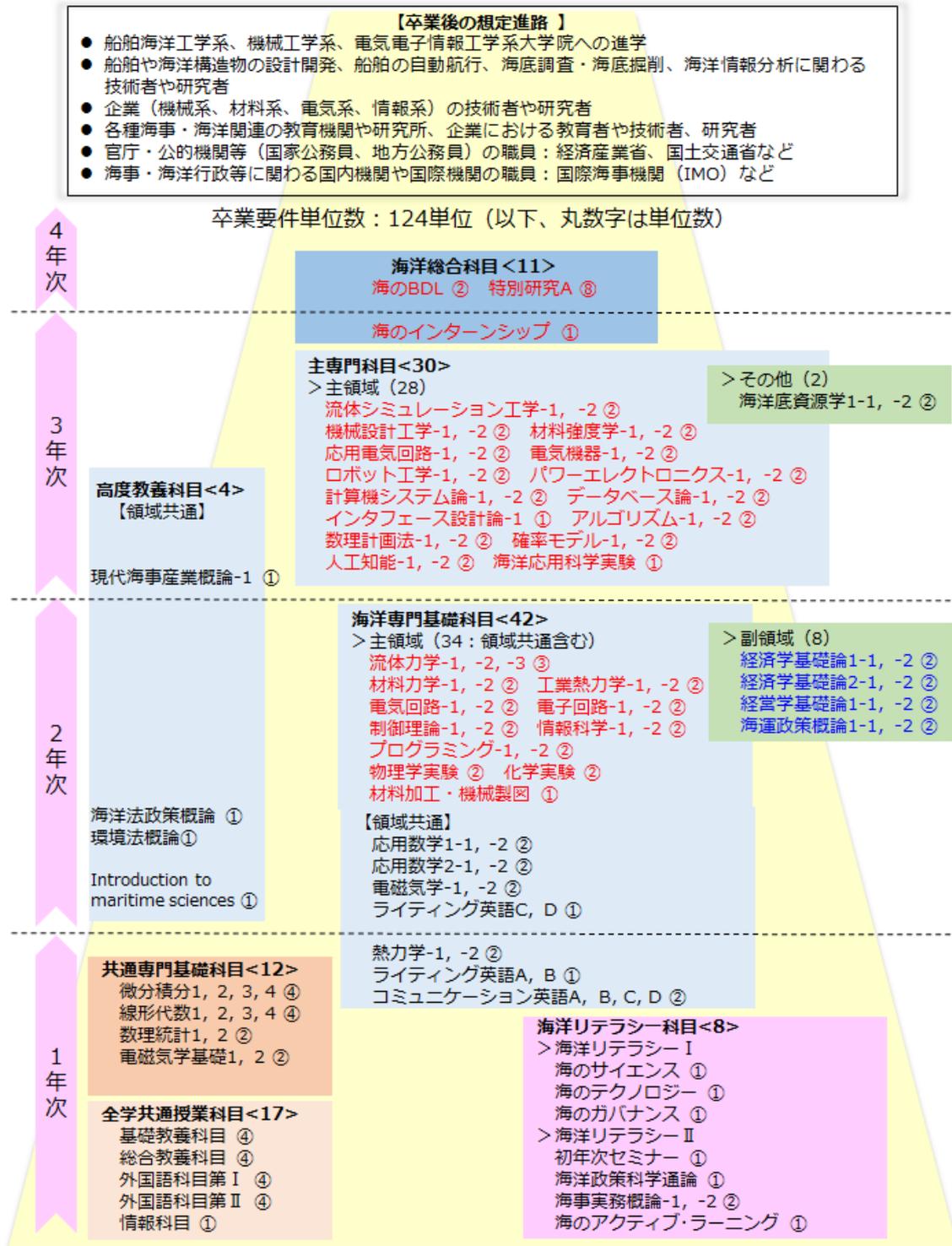
図表 9 (a) 海洋基礎科学を主領域とする場合の履修モデル

○履修モデル **主領域：海洋基礎科学** **副領域：海洋ガバナンス**



図表 9 (b) 海洋応用科学を主領域とする場合の履修モデル

○履修モデル **主領域：海洋応用科学** **副領域：海洋ガバナンス**



図表 9 (c) 海洋ガバナンスを主領域とする場合の履修モデル

○履修モデル **主領域：海洋ガバナンス** **副領域：海洋応用科学**

